投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

つみたて椿

愛称 ： 女性活躍応援積立ファンド

追加型投信／国内／株式

信託期間 ： 2018年6月11日 から 無期限　　基 準 日 ： 2025年5月30日

決算日 ： 毎年3月20日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3356

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

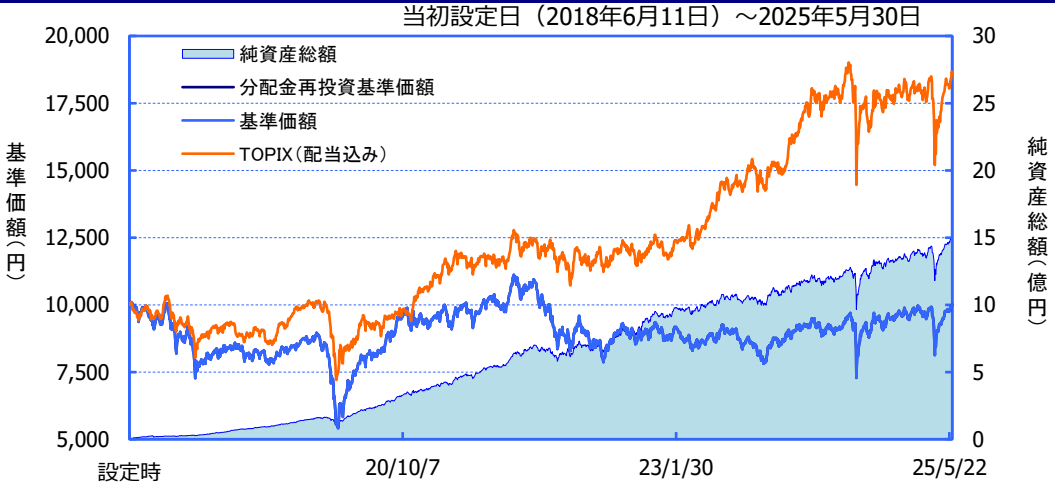
2025年5月30日現在

基準価額	10,001 円
純資産総額	15億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+5.5 %	+5.1 %
3カ月間	+4.6 %	+5.7 %
6カ月間	+5.7 %	+5.9 %
1年間	+10.6 %	+3.6 %
3年間	+16.5 %	+57.9 %
5年間	+25.9 %	+101.9 %
年初来	+1.5 %	+1.8 %
設定来	+0.0 %	+86.2 %

当初設定日（2018年6月11日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(19/03)	0円
第2期	(20/03)	0円
第3期	(21/03)	0円
第4期	(22/03)	0円
第5期	(23/03)	0円
第6期	(24/03)	0円
第7期	(25/03)	0円

分配金合計額　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	140	94.0%
国内株式先物	---	---
コール・ローン、その他		6.0%
合計	140	100.0%

株式 市場・上場別構成　合計94.0%

東証プライム市場	81.8%
東証スタンダード市場	6.2%
東証グロース市場	6.0%
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計94.0%

東証33業種名	比率
サービス業	29.7%
情報・通信業	26.9%
建設業	6.8%
銀行業	6.6%
小売業	4.8%
電気機器	4.6%
不動産業	2.4%
機械	2.1%
化学	1.9%
その他	8.1%

組入上位10銘柄　合計25.7%

銘柄名	東証33業種名	比率
フューチャー	情報・通信業	3.4%
UTグループ	サービス業	2.9%
BIPROGY	情報・通信業	2.7%
SCSK	情報・通信業	2.7%
エン・ジャパン	サービス業	2.6%
ケイアイスター不動産	不動産業	2.4%
ポピンズ	サービス業	2.4%
メンバーズ	サービス業	2.3%
システナ	情報・通信業	2.3%
ソラスト	サービス業	2.2%

※他の分析情報についても、必要に応じて開示することがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

規模別構成

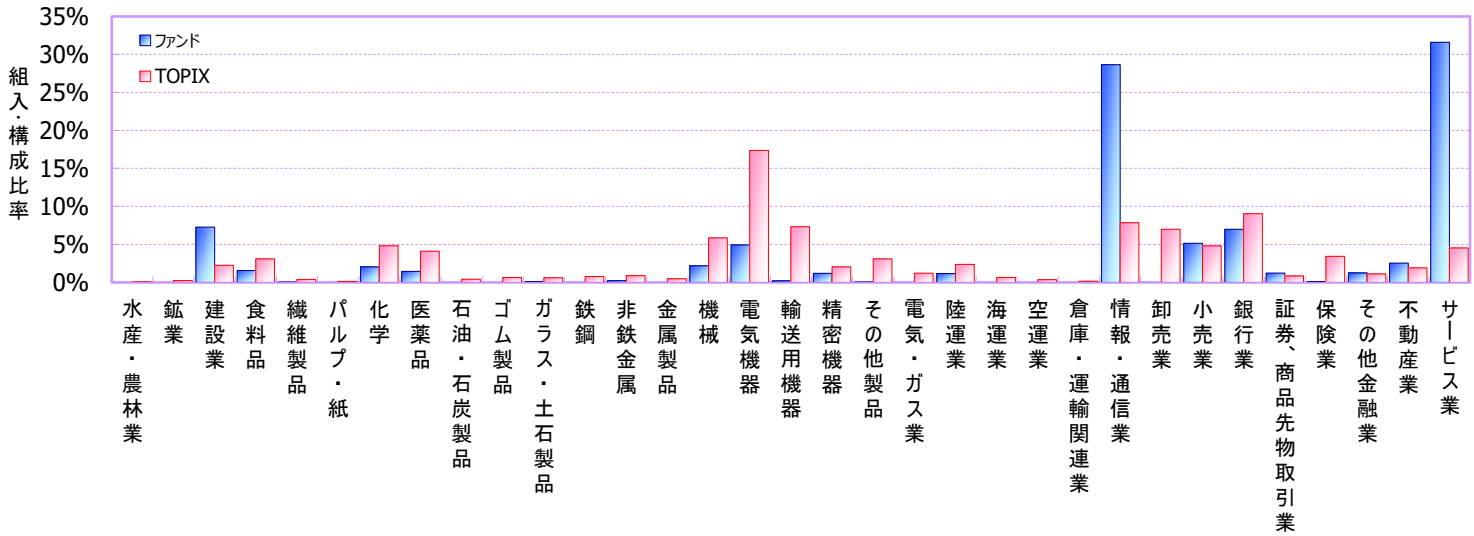
※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

規模			比率	銘柄数
TOPIX	時価総額規模別	超大型(TOPIX Core30)	1.5%	11
		大型(TOPIX Large70)	6.8%	15
		中型(TOPIX Mid400)	26.2%	52
		小型(TOPIX Small)	55.1%	49
		その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)			0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)			4.0%	6
東証グロース(除くTOPIX)			6.4%	7
名証等			0.0%	0
新規上場銘柄等			0.0%	0
合計			100.0%	140

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

国内株式市場は米国株式市場に連動して上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の米関税交渉の進展を背景に月初から上昇基調で推移しました。その後は円高が進行したことや戻り待ちの売りとみられる動きが優勢となったことで足踏みしましたが、月後半にはトランプ米大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことやエヌビディアの決算を好感し、再び上昇しました。

＜運用経過＞

売買については、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などの内需関連銘柄を買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた銘柄、長期的な成長ストーリーに変化が生じた銘柄、今後の成長鈍化や業績悪化が警戒される銘柄などを売却しました。

5月の当ファンドの基準価額は、上昇しました。DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などが上昇したことが主な要因となりました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

＜今後の運用方針＞

日本株市場については、短期的には警戒が必要な局面と考えています。米国の関税政策により、米国の景気悪化やインフレ懸念、基軸通貨のドルも含めた米国の信認低下などを招いており、不確実性が高まっている状況です。今後は、米国の景気やインフレの動向、米国の金融政策、米国の債務上限問題、トランプ減税の効果、為替、日銀の金融政策などを慎重に見極めていきたいと思います。このような環境下で、当面は不確実性の高い外需関連銘柄は投資をしにくい環境となるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株に注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

＜上位10銘柄のご紹介＞

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	テーマ分類※			
	銘柄紹介	活躍推進	社会進出サポート	商品提供	所得増加の恩恵
1	フューチャー	●			
	「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供しています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
2	UTグループ	●	●		
	「はたらく力で、イキイキをつくる」をミッションに掲げ、製造業向けを中心に人材派遣サービスなどを提供しています。男性が多い製造業において、女性が活躍できるようにサポートをしていくことで、女性の社会進出に貢献することが期待されます。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
3	BIPROGY	●			
	ITサービスの大手です。同社はダイバーシティ経営に積極的に取り組み、「なでしこ銘柄」や「ダイバーシティ経営企業100選」に選定された実績があります。				
4	SCSK	●			
	ITサービスの大手です。同社はIT業界における働き方改革の先駆者であり、ダイバーシティ経営に積極的に取り組み、「なでしこ銘柄」や「ダイバーシティ経営企業100選」に選定された実績があります。				
5	エン・ジャパン	●	●		
	求人情報サイト「エン転職」、若手ハイキャリアに特化した求人情報サイト「AMBI」、採用支援ツール「engage」などを運営しています。また、「エン転職WOMAN」、「エン派遣」、「enウィメンズワーク」などを通じて女性の社会進出に貢献しています。さらに、同社では、「WOMenLABO」という社内プロジェクトで、世界で一番女性が活躍する会社にすることを目標に掲げています。				
6	ケイアイスター不動産	●	●		
	首都圏近郊を中心に、低価格の分譲住宅を販売しています。テレワーク需要拡大により、住宅需要が高まることを想定しています。また、同社は「不動産業界女性活躍No.1」を掲げており、積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。				
7	ポピンズ	●	●		
	「働く女性を最高水準のエデュケアと介護サービスで支援します。」をミッションに掲げ、ベビーシッター、介護、保育などのサービスを展開しています。最高水準のサービスクオリティを提供することが特徴です。今後は、働く女性を取り巻く社会課題の解決に貢献していくことが期待されます。				
8	メンバーズ	●	●		
	Webサイト運用などのデジタルマーケティング支援やデジタルクリエイターの人材派遣などを行っています。ミッション・ビジョンへの共感を重視した人材採用、CSV経営（社会課題を解決することにより、社会的価値と経済的価値をともに創造する経営手法）が特徴です。また、同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。				
9	システナ	●			
	独立系のITサービスです。自動運転や車載システム、IoTやAI、クラウドサービス、業務アプリケーションサービスなど、IT分野で幅広く事業展開を行っています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
10	ソラスト	●	●		
	医療機関の医療事務などの業務請負、介護関連サービスを行っています。ITなどを用いて、徹底的に現場の社員の生産性向上に注力しています。高シェアの医療関連受託で安定的な成長、キャッシュを創出し、介護分野で積極的なM&Aを行うことが基本的な戦略となっています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「女性活躍」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業、「商品提供」は女性向けまたは女性に人気の商品またはサービスを手がける企業、「女性の所得増加の恩恵」は女性の所得増加により恩恵を受ける企業を指します。

つみたて椿 tsubaki が注目するキーワード

働き方改革

長時間労働の是正に伴う労働力不足などから、女性の労働力への期待が高まっています。また、ワークライフ・バランスなどの企業の取り組みにも注目します。

おしゃれ消費

女性向けの新しいサービスを提供する企業が増えています。

- EC（電子商取引）サービス
- ソーシャル・ショッピング
- 口コミマーケティング
- インスタ映え

女性の活躍により期待される経済効果

- 女性が活躍している企業の成長期待
- 女性の活躍をサポートするサービスや事業の広がり
- 女性の所得増加による消費の拡大

高齢化

高齢化社会が進む日本では、「介護離職」も課題となってきました。出産・育児・介護などの家庭の事情と仕事との両立を助ける企業にも注目します。

健康寿命の延伸（Wellness）

高齢化社会の到来を迎え、日本政府は「国民の健康寿命が延伸する社会」の取り組みを行っています。世界的にも平均寿命が長い日本の女性の健康に対する取り組みにも関心が集まります。

子供の教育費

今後、女性がお金をかけたい消費分野に子供の教育費が挙げられています。女性の所得増加や政府の教育無料化の取り組みが、塾や習い事などの教育産業にどのような影響を与えていくのかも調査していきます。

旅行

女性がお金をかけたい使い道のトップに旅行が挙げられており、女性の所得増加による旅行業界への恩恵が期待されます。

習いごと

キャリアアップのための自己啓発なども女性がお金をかけたい分野とされています。

美容（Beauty）

日本の女性に人気の高品質な美容関連商品は、アジアを中心とする訪日外国人にも人気です。インバウンド需要や海外展開にも注目します。

つみたて椿 tsubaki では、上記のキーワードのような日本株の成長投資のテーマに注目して投資をしていきます！

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。

・徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

・当ファンドは、積立投資専用です。

・毎年 3 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	－
信託財産留保額	ありません。	－

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.99% (税抜0.90%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.44%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.44%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	1 円以上 1 円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	1 口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）収益分配金は、自動的に再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

つみたて椿（愛称：女性活躍応援積立ファンド）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。